

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
7月家計調査 (9/7) 実質消費支出 (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比+0.7% (▲4.3%) 前年比▲0.5% (▲4.7%)	7月の実質消費支出(二人以上の世帯)は前年比+0.7%と2ヵ月ぶりに増加。品目別にみると、定額給付金による支出増の反動で電気冷蔵庫などの家庭用耐久財が減少したものの、映画や鉄道運賃などが増加し、全体の押し上げに寄与。
7月景気動向指数 (速報、9/7) C I 先行指数  一致指数  遅行指数	104.1 前月差▲0.5ポイント 94.5 前月差▲0.1ポイント 93.8 前月差▲0.2ポイント	7月のC I 先行指数は前月差▲0.5ポイントと、2ヵ月ぶりの低下。新設住宅着工床面積の増加や日経商品指数(42種総合)の上昇がプラスに寄与。C I 一致指数は前月差▲0.1ポイントと、2ヵ月ぶりの低下。世界的な半導体不足や東南アジアでの部品供給の滞りを背景に自動車の生産が減少し、鉱工業生産指数がマイナスに寄与したことが主因。 内閣府は基調判断を「改善を示している」に据え置き。
7月毎月勤労統計 (速報、9/7) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与  実質賃金  常用雇用	前年比+1.0% (+0.1%) 前年比+0.4% (+0.2%) 前年比+12.2% (+18.0%) 前年比+0.8% (▲1.8%)  前年比+0.7% (▲0.1%)  前年比+1.5% (+1.6%)	7月の現金給与総額は、前年比+1.0%と5ヵ月月連続の増加。内訳をみると、所定外給与は前年に新型コロナの影響で残業時間が同+11.4%と増加したこと背景に、同+12.2%と高い伸び。所定内給与と特別給与もともにプラス。 実質賃金は、前年比+0.7%と2ヵ月ぶりの増加。 常用雇用は前年比+1.5%と増勢が持続。卸売業・小売業や建設業などの業種で一般労働者が増加。
四半期別GDP速報 (2021年4~6月期・2次速報、9/8) 実質GDP (季節調整値)	前期比+0.5% (1次速報値+0.3%) 前期比年率+1.9% (1次速報値+1.3%)	4~6月期の実質GDP(2次速報値、季節調整値)は、前期比年率+1.9%(前期比+0.5%)と、1次速報値から上方修正。需要項目別にみると、個人消費が同+3.8%と、1次速報値から上方修正されたほか、設備投資も同+9.5%と、1次速報値から上振れ。
7月国際収支 (速報、9/8) 経常収支 (季節調整値)  貿易収支 (季節調整値)  サービス収支 (季節調整値)  第一次所得収支 (季節調整値)  第二次所得収支 (季節調整値)	14,134 億円 (前月比▲20.6%) 3,410 億円 (前月比+47.7%) ▲4,725 億円 (前月比+48.2%) 18,154 億円 (前月比▲12.0%) ▲2,706 億円 (前月比+37.4%)	7月の経常収支は大幅な黒字が持続。 貿易収支は、輸出が米国向けを中心に堅調に推移し前月比+0.7%と増加した一方、輸入が同▲0.9%と減少したことから黒字幅は拡大。 サービス収支は赤字幅が拡大。その他サービス収支の赤字幅の拡大が主因。 第一次所得収支は、前月の反動もあり黒字幅が縮小。もっとも、海外経済の回復を背景に、海外子会社から受け取る配当金などの直接投資収益は堅調な推移が持続。

8月景気ウォッチャー調査 (9/8) 現状判断D I (季節調整値)  先行き判断D I (季節調整値)	34.7 前月差▲13.7ポイント  43.7 前月差▲4.7ポイント	8月の現状判断D Iは、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の全てのD Iが低下したことから、前月差▲13.7ポイントと大幅に下振れ、7ヵ月ぶりの低水準。 先行き判断D Iは、前月差▲4.7ポイントと低下し、2ヵ月連続で良し悪しの判断の分かれ目となる50を下回る水準。ワクチン接種の進展により景気回復が期待されるものの、先行き不透明感が根強いことが重石。
8月マネーストック (速報、9/9) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+4.7%<+5.3%> 前年比+4.2%<+4.6%> 前年比+5.2%<+5.5%>	8月のM3は前年比+4.2%増加。新型コロナの感染再拡大を受けた消費の抑制などを背景に、預金通貨が高水準で推移していることが寄与。もっとも、伸びは2020年4月以来の低水準。 広義流動性も前年比+5.2%増加し、残高は過去最高に。

※ 〈 〉 は前月の前年比

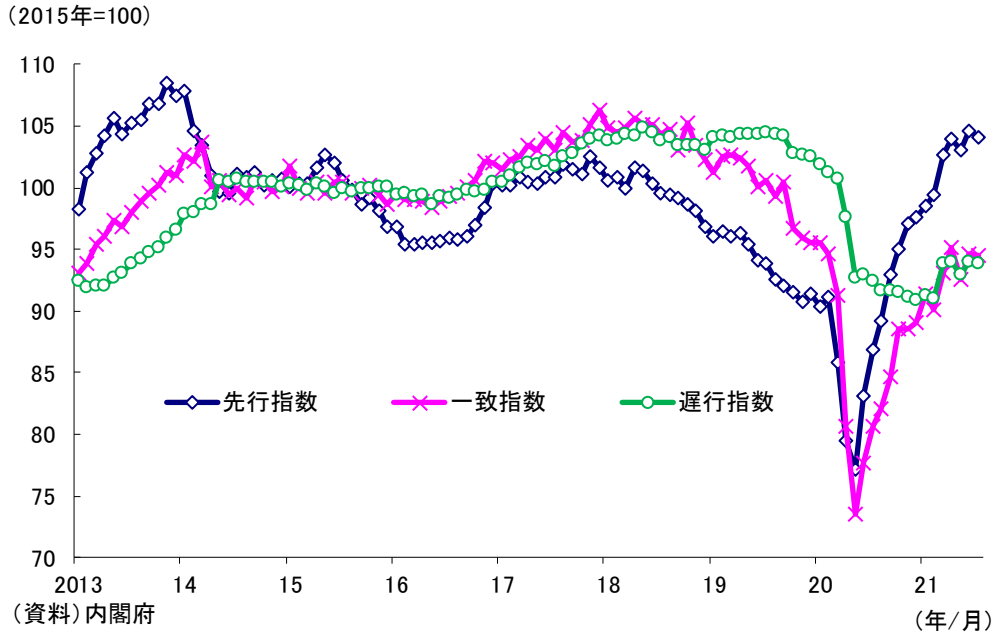
#### <国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断          わが国経済は、一部で停滞感が残るものの、総じて持ち直しの動き。4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.9%と、緊急事態宣言下においても輸出や設備投資、個人消費が増加しており、景気下押し圧力は限定的。</p> <p>(2) 当面の見通し          先行きを展望すると、海外経済の回復を背景に、輸出や設備投資が堅調に推移し、プラス成長が続く見通し。もっとも、一部地域を対象に緊急事態宣言の延長が決定するなど、新型コロナの感染拡大を抑えるための活動制限が景気回復の重石に。足許でワクチン接種が進展するなか、活動制限が解除されれば、景気の持ち直しが明確化する見通し。</p>
--

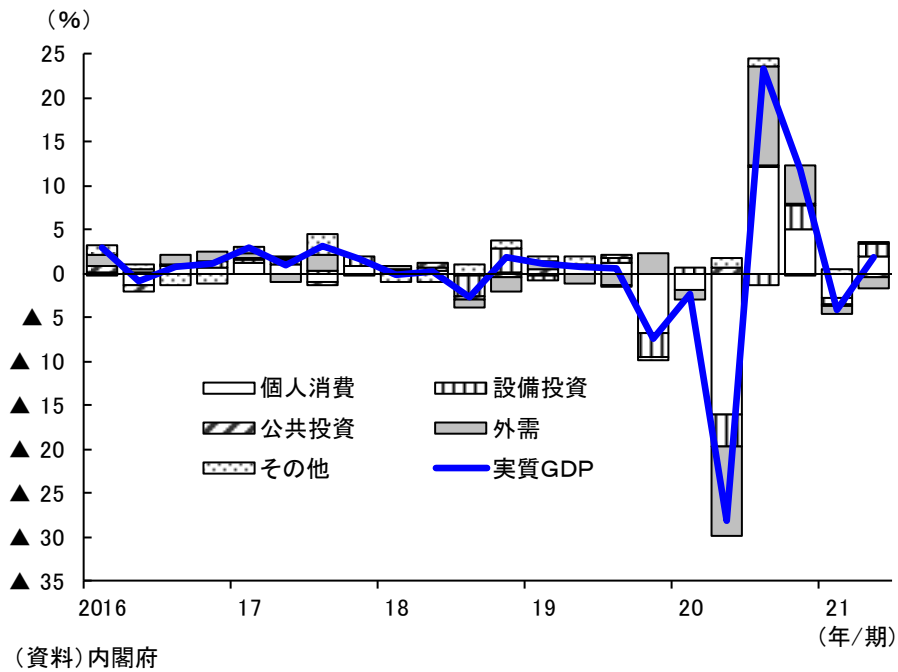
#### <当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
9/13 (月)	8月 企業物価指数	日本銀行
9/15 (水)	7月 機械受注統計 7月 第3次産業活動指数	内閣府 経済産業省
9/16 (木)	8月 貿易統計	財務省

(図表1)景気動向指数



(図表2)実質GDP(前期比年率)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2021/9/10

	2020年度	2021年 (%)					
		1～3		4～6		7～8	
		1～3	4～6	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(▲ 9.5)	< 2.9> (▲ 1.0)	< 1.1> ( 19.9)	<▲ 6.5> ( 21.1)	< 6.5> ( 23.0)	<▲ 1.5> ( 11.6)	
鉱工業出荷指数	(▲ 9.8)	< 2.0> (▲ 1.4)	< 0.7> ( 18.8)	<▲ 5.5> ( 21.5)	< 4.8> ( 19.2)	<▲ 0.6> ( 10.8)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 9.8)	<▲ 1.3> (▲ 9.8)	< 0.9> (▲ 5.0)	<▲ 1.1> (▲ 8.7)	< 2.1> (▲ 5.0)	<▲ 0.6> (▲ 4.3)	
生産者製品在庫率指数	( 9.2)	<▲ 4.5> (▲ 6.4)	<▲ 1.2> (▲ 24.0)	< 1.3> (▲ 27.7)	<▲ 0.3> (▲ 21.5)	< 1.2> (▲ 13.0)	
稼働率指数(2015年=100)	87.4	95.6	96.7	92.5	98.2		
第3次産業活動指数	(▲ 6.9)	<▲ 0.7> (▲ 3.0)	<▲ 0.6> ( 7.4)	<▲ 2.9> ( 10.0)	< 2.3> ( 2.9)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 8.8)	<▲ 5.3> (▲ 2.5)	< 4.6> ( 12.6)	< 7.8> ( 12.2)	<▲ 1.5> ( 18.6)		
建設工事受注(民間)	(▲ 4.9)	( 9.5)	( 16.3)	(▲ 4.3)	( 34.1)	( 6.4)	
公共工事請負金額	( 2.3)	(▲ 1.1)	(▲ 2.2)	( 6.3)	( 0.7)	(▲ 9.9)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	81.4	83.0	87.5	87.5	86.6	92.6	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 5.2)	(▲ 2.5)	( 6.1)	(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)	
(実質)	(▲ 4.9)	(▲ 1.9)	( 7.1)	(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 5.0)	(▲ 1.7)	( 6.2)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)	
(実質)	(▲ 4.7)	(▲ 1.1)	( 7.2)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)	
百貨店売上高	(▲ 23.5)	(▲ 6.2)	( 76.9)	( 65.2)	(▲ 1.6)	( 4.2)	
チェーンストア売上高	( 0.7)	( 0.1)	( 3.5)	( 2.9)	( 1.7)	( 4.6)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.5)	( 4.2)	( 24.9)	( 50.0)	( 4.5)	(▲ 6.4)	(▲ 2.5)
完全失業率	2.90	2.83	2.91	2.98	2.94	2.75	
有効求人倍率	1.10	1.10	1.10	1.09	1.13	1.15	
現金給与総額 (5人以上)	(▲ 1.5)	(▲ 0.3)	( 1.0)	( 1.9)	( 0.1)	( 1.0)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 13.9)	(▲ 6.6)	( 19.1)	( 27.6)	( 18.8)	( 11.4)	
常用雇用 (〃)	( 0.7)	( 0.6)	( 1.5)	( 1.8)	( 1.6)	( 1.5)	
企業倒産件数	7,163	1,554	1,490	472	541	476	466
前年差	▲1468	▲610	▲347	158	▲239	▲313	▲201
M2 (平残)	( 8.1)	( 9.5)	( 7.7)	( 8.0)	( 5.9)	( 5.3)	( 4.7)
広義流動性 (平残)	( 4.9)	( 5.7)	( 6.6)	( 7.2)	( 5.9)	( 5.5)	( 5.2)
経常収支 (兆円)	18.25	6.26	4.21	1.98	0.91	1.91	
前年差	▲0.67	0.72	2.78	0.91	0.76	0.38	
通関貿易収支 (兆円)	1.30	0.54	0.43	▲0.19	0.38	0.44	
前年差	2.58	0.73	2.52	0.66	0.67	0.45	
通関輸出 (兆円)	69.49	19.20	20.66	6.26	7.22	7.36	
(▲ 8.4)	( 6.0)	( 45.0)	( 49.6)	( 48.6)	( 37.0)		
輸出数量	(▲ 9.5)	( 4.5)	( 34.4)	( 38.5)	( 37.2)	( 25.2)	
輸出価格	( 1.0)	( 1.3)	( 7.9)	( 8.0)	( 8.3)	( 9.5)	
通関輸入 (兆円)	68.19	18.65	20.23	6.45	6.84	6.92	
(▲ 11.6)	( 1.9)	( 23.8)	( 28.0)	( 32.8)	( 28.5)		
輸入数量	(▲ 3.5)	( 5.8)	( 5.3)	( 6.9)	( 8.2)	( 2.1)	
輸入価格	(▲ 8.7)	(▲ 4.1)	( 17.9)	( 19.7)	( 22.7)	( 25.9)	
金融収支 (兆円)	15.51	5.10	1.82	2.70	▲0.64	0.96	
前年差	▲5.29	0.12	0.24	2.07	▲0.98	▲1.23	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	( 0.5)	< 0.1> ( 0.1)	< 0.2> ( 1.3)	<▲ 0.1> ( 1.5)	< 0.1> ( 1.3)	< 0.2> ( 1.1)	

	2020年度	企業物価 (%)			
		国内		輸出	輸入
		前月比	前年比	前年比	前年比
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1	
2020年度		▲1.4	▲1.9	▲9.9	
2020/7～9	0.8	▲0.8	▲2.1	▲11.4	
10～12	▲0.2	▲2.1	▲1.8	▲10.5	
2021/1～3	1.5	▲0.3	1.7	▲1.6	
4～6	2.5	4.7	10.5	23.1	
2020/7	0.5	▲1.0	▲3.2	▲12.7	
8	0.2	▲0.6	▲1.6	▲11.1	
9	▲0.2	▲0.8	▲1.5	▲10.3	
10	▲0.2	▲2.1	▲1.9	▲10.9	
11	▲0.1	▲2.3	▲2.1	▲10.7	
12	0.5	▲2.0	▲1.5	▲9.8	
2021/1	0.5	▲1.5	▲0.8	▲7.2	
2	0.5	▲0.6	0.4	▲3.0	
3	1.0	1.2	5.6	5.8	
4	1.0	3.9	8.6	15.4	
5	0.7	5.1	11.3	25.9	
6	0.6	5.0	11.5	28.4	
7	1.1	5.6	11.2	27.9	

	2020年度	全国 (%)			
		消費者物価		除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前月比	前年比
2019年度		0.5		0.6	
2020年度		▲0.3		▲0.4	
2020/7～9	▲0.1	0.0	▲0.2	▲0.3	
10～12	▲0.5	▲0.9	▲0.2	▲0.9	
2021/1～3	0.3	▲0.5	0.3	▲0.5	
4～6	▲0.5	▲0.7	▲0.5	▲0.6	
2020/8	0.1	0.2	▲0.2	▲0.4	
9	▲0.2	0.0	▲0.1	▲0.3	
10	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.7	
11	▲0.3	▲0.9	▲0.1	▲0.9	
12	▲0.2	▲1.2	▲0.1	▲1.0	
2021/1	0.5	▲0.7	0.3	▲0.7	
2	▲0.1	▲0.5	0.0	▲0.5	
3	0.1	▲0.4	0.2	▲0.3	
4	▲0.8	▲1.1	▲0.9	▲0.9	
5	0.3	▲0.8	0.3	▲0.6	
6	0.1	▲0.5	0.0	▲0.5	
7	0.2	▲0.3	0.3	▲0.2	
8					

	2021/6	東京都区部 (%)			
		消費者物価		除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前月比	前年比
2021/6	0.0	▲0.5	▲0.1	▲0.6	
7	0.2	▲0.4	0.3	▲0.3	
8	0.0	▲0.4	0.0	0.0	

	2020年度	2020年 (%)					
		1～3		4～6		7～8	
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
業況判断DI 大企業・製造		▲8	▲34	▲27	▲10	5	14
非製造		8	▲17	▲12	▲5	▲1	1
中小企業・製造		▲15	▲45	▲44	▲27	▲13	▲7
非製造		▲1	▲26	▲22	▲12	▲11	▲9
売上高 (法人企業統計)	(▲ 8.1)	(▲ 7.5)	(▲ 17.7)	(▲ 11.5)	(▲ 4.5)	(▲ 3.0)	( 10.4)
経常利益	(▲ 12.0)	(▲ 28.4)	(▲ 46.6)	(▲ 28.4)	(▲ 0.7)	( 26.0)	( 93.9)
売上高経常利益率	(▲ 4.6)	4.6	4.4	4.0	5.6	6.0	7.7
実質GDP	<▲ 0.6> (▲ 4.5)	<▲ 7.9> (▲ 2.1)	< 5.4> (▲ 10.1)	< 2.8> (▲ 5.5)	<▲ 1.1> (▲ 0.9)	< 0.5> (▲ 1.3)	< 7.6> ( 7.6)
(2015年連鎖価格)	(▲ 4.5)	(▲ 2.1)	(▲ 10.1)	(▲ 5.5)	(▲ 0.9)	(▲ 1.3)	( 7.6)
名目GDP	<▲ 0.5> (▲ 3.9)	<▲ 7.6> (▲ 1.1)	< 5.4> (▲ 8.9)	< 2.3> (▲ 4.5)	<▲ 1.1> (▲ 0.8)	<▲ 0.1> (▲ 1.5)	< 6.4> ( 6.4)

	2020/7	(2015年=100) 景気動向指数		
		先行	一致	遅行
		2020/7	86.8	80.7
8	89.2	82.1	91.7	
9	92.9	84.7	91.6	
10	95.0	88.5	91.5	
11	97.1	88.6	91.1	
12	97.6	89.1	90.9	
2021/1	98.5	91.4	91.2	
2	99.4	90.1	91.0	
3	102.7	93.1	93.8	
4	104.0	95.1	94.0	
5	103.1	92.5	93.0	
6	104.6	94.6	94.0	
7	104.1	94.5	93.8	

(注) < >内は季節調整前前期比、( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社